

〔Free Talking〕

SG 発動下の国産豚と SPF 豚の動向

東京食肉市場(株) 小動物事業部長 小室 宏

平成8年度におけるわが国経済は、国の諸政策、民需の活性に支えられ、緩やかな景気回復といわれながら、今一つ力強さに欠け、バブル崩壊後の深い谷間からの立ち直りのためか、景気回復に対する実感は依然として乏しとする見方で推移した。

今後、景気回復基調は継続するとの政府見通しであるが、平成9年4月からの消費税率アップ、特別減税の打ち切り等、個人消費の動向が懸念されるところである。

平成8年度(歴年)の国産豚、全国出荷頭数は1,685万1千余頭と前年の1,760万6千余頭と比較して95.7%と減少傾向が続いており、ピーク時に比べ約20%減と自給率が60%を割る生産動向となっている。

一方、平成7年4月1日からスタートした豚肉輸入の新関税制度は2年間が経過したところであるがこの間、豚肉関税のSGは平成7年11月～8年3月、平成8年7月～9年3月と、2度発動され、平成9年1月～3月にはSGに加えSSGが重複発動となった。また平成8年4月～9年1月の8年度累計輸入量が、同年度トリガー数量(59万4千トン)を超えた事から、9年度第1四半期(4～6月)に再度SGが発動される事となり基準輸入価格・分岐点は通常より約24%上げで従価税・重量税は9年度の通常関税が適用される事となった。これらのSG発動期間における東京食肉市場の豚枝肉相場は月間加重平均ではほぼすべての

月が前年、前々年を上回る高値相場で推移している。

大蔵省は3月31日、SGに係る平成9年度第1～3四半期のトリガー数量を告示した。それによると豚肉のトリガーは第1. 四半期254,431トン(前年152,488トン)、第2. 四半期407,643トン(前年311,736トン)、第3. 四半期575,268トン(前年482,268トン)とそれぞれ66.8%、30.8%、19.3%と大幅に増加している。

平成9年のSGはどの時点で発動されるのか3月末の輸入豚肉在庫量11万8千トン(前年同月比201.5%)および昨年の輸入実績を考慮に入れ予測すると4～6月は年度SGの発動中であることから7月にはSGが1年ぶりに解除され多量の豚肉輸入量になることが考えられ、第2四半期においてトリガー数量を超過し11月にSG発動の可能性が高い。

今後の豚肉需給動向あるいは相場展開はどうか見極めが難しいところである。SGがらみに加え、今回台湾で口蹄疫発生による輸入禁止措置が講じられ、イトーヨーカ堂、ジャスコ、ダイエー等の大手スーパーが同国産豚肉の販売を中止した。

台湾産豚肉は日本の消費量の17%(輸入量の約40%)を占めており、国産豚価に与える影響は大きなものがある。台湾産豚の輸入禁止により、輸入量の約40%を占める供給不足分を他国(アメリカ、デンマーク等)でどこまで補えるのか、また

この問題で豚肉消費ばなれがどこまで進むのか懸念されるところである。

農水省畜産局の4月25日「肉豚生産出荷動向予測事業」を実施36都道府県の調査結果によると、平成9年4月～9月の「肉豚生産出荷予測」では4月、142万5千頭(前年同月比99%)、5月、136万2千頭(同97%)、6月、125万頭(同101%)、7月、132万2千頭(同99%)、8月、128万8千頭(同100%)、9月、135万2千頭(同99.4%)の微減と予測している。しかし、5～8月の1日当たり頭数は6万頭を下回る頭数となり、厳しい出回り頭数が続くものと思われる。

また平成9年2月1日現在の「畜産統計」によると、飼養戸数は、高齢化、後継者不足、環境問題等により、小、中規模の減少が進み14,400戸(前年同期比90%)、子取り用雌豚は12,700戸(同90%)、飼養戸数は980万9千頭(同91%)、1戸当たり頭数は、681.2頭(同110%)、子取り用雌豚は93万2千頭(同99%)となっている。

このような需給状況から今後の国産豚価はどうか、夏場の豚肉需要は、帰省や行楽地における消費が見込める。9月以降は季節的に鮮魚などの秋物を鮮食品の出回り量により、豚肉料理が減少する時期となり供給面では逆に気温の低下と共に国産豚肉の出荷頭数の増加が考えられ、例年秋口から豚肉需要が緩む季節となる。9年後半の豚肉月間加重平均は上物価格(消費税5%込)で7月は600円前後、8月は540円前後、9月は500円前後、10～11月は相場は冷え込み、420円前後、12月は400円台後半の価格動向になるものと予測される。

次に、東京食肉市場におけるSPF豚の実情について述べてみたい。

現在、東京市場におけるSPF豚は全入荷量の30%強のシェアとなっており販売単価も上位はほとんどがSPF豚で占有され、総加重が東京市場の上加重より高く販売されている生産者も多数見受けられる。

昨年狂牛病、O-157等の問題で、一段と安全な豚肉を求める消費者の関心が高まり、SPF豚の需要は益々増加する事は確実と思われるが、近年、輸入豚肉が増加し国産豚肉の危機が叫ばれており、国産豚肉の差別化が一段と進むなかSPF豚のシェアは大幅に増加する事は明らかで、より安全な豚肉の生産を期待したい。

しかし、SPF豚の中には非常に首を傾げるような豚も多い事も事実で、これも黒豚のように、偽ブランドのSPF豚が出回り信用を低下させている。このために、農場認定制度ができ、偽ブランドのSPP豚が出回らないために今後は、SPF豚の専用のと場認定、カット場の認定が必要と思われる。現在東京市場では3ラインのと場があり、SPF専用の1ラインのと畜は可能で、と場認定を急ぐ必要があると思われる。また当市場も新市場整備計画がスタートし第一期工事で豚の取引室の工事が始まり、すばらしい設備が完成する事になっている。

生産者のSPF豚の定義は、病気の無い健康な豚を生産し、経費の節約や省力化をし、健全経営をめざし、消費者には安全な豚肉を供給する目的であったが、増加する豚の病気は経営上の大きな損失となり養豚家が頭を痛める問題となっており、そこで特定病原菌不在豚の疾病もSPF豚でも完全に拭いきれない上に、ここ数年疾病が増加し、この対策を今後どのような基準に置いてSPF豚と認定するか新たな問題として考える必要がある。

る。現在でも、SPF豚認定農場に指定されている農場において多量の疾病で事故豚が発生し、せっかくの安全性の高いSPF豚に陰りが出る可能性もある。現在、農場管理、ヘルスチェックをし、認定農場に指定し、安全性を高めているが、新種の疾病が各地で次々と発生している現状では生産者は農場内の衛生管理を徹底しても限界で、GGP

農場、GP農場疾病対策が一段と最重要課題となる。

このような状況ではSPF豚を導入しても各農場にはいろいろの病原菌があり、もう一度原点に立ち返りSPF豚協会は生産者への指導が必要と思われる。

デンマークのPRRSワクチン問題

デンマークでは、昨年7月1日B社のPRRS生ワクチンが認可されると同時に、約1,100のPRRSウイルス抗体陽性農場で本ワクチンを用いた撲滅計画がスタートしました。しかしながら10月の中旬より、本計画に参加した農場の管理獣医師より、臨床的にPRRSに類似した疾病が見られたとの報告が相次ぐようになりました。直ちに調査が開始され、このような症状が見られた農場では、例外なく、ワクチン非接種豚にワクチンウイルスに対する抗体が陽性となっていることが明らかにされました。そして、計画に参加した子取りあるいは一貫生産農場の40~50%に、流産、死産、哺乳豚の事故率の増加等が認められたため、同年11月末撲滅計画は中止されました。また、100以上の農場で死産胎児からワクチンウイルスが分離されており、ワクチンウイルスは空気伝染したものではないかと考えられています。

一方、B社は、「本ワクチンの安全性は確認されている」とした上で、「使用に当たっては、同社の担当者が管理獣医師や農場主と緊密に連携をとり、農場ごとにワクチンプログラムを策定することになっているのに、デンマークではそのような方式をとらなかったのが原因」と反論しています。 (茶医)